

第2章 公的体育施設—新たな取組み

1. 分析の視点

本報告は先行研究報告「内閣府公民連携研究報告書」⁶（以下「報告書」と言う。）に続く、公共施設の有効活用に係る分析を行うものであるが、平成25年度の研究視点として「民間からみた公共施設の有効利用」の観点も勘案して考察する。

そもそも、経済活動は、生産要素として「資本」、「労働」および「土地」を投入して新たな付加価値を創出することである。スポーツ施設提供も同様である。民間企業が行っているアスレチッククラブ等の経営は、資源を効率よく投入して、利益（余剰）を得ることを目的とした活動である。利益を得るに足る価格水準での需要が存在しないかぎり、このような施設提供サービスの市場は成立しない。

翻って、公的な体育施設（以下「公的体育施設」と言う。）でのサービス提供は、必ずしも最適な供給がなされるとは限らない。一般的に公的なサービスの提供の量（質）は市場価格を媒介とした需給の均衡が自動的に決定される「市場」取引ではないからである。往々にして、過剰な供給となったり、需要（利用者ニーズ）とはマッチしない供給を行っているケースが見受けられる。そもそも公的主体（自治体）が潜在的な需要にあった供給量（および質）を計画しても、利用者の潜在的ニーズを正しく把握できないこと等（「情報の非対称性」と言う）から最適な供給を実施することは困難であると言われている（「政府の失敗」と言われる）。

しかしながら公的施設の効率的な提供は我が国経済全体の活性化にとっても緊要な課題であり、様々な取組みがなされている。公的体育施設での最適なサービス提供のあり方についてもその効率性が問われるところである。特に公的施設は建設した後の資産価値（不動産価値）の有効利用という観点は薄く、経済合理性のある施設提供のあり方は必ずしも意識されてこなかった。近年、公的体育施設の建設や運営について、より効率的な利用を図るため、PFIによる施設建設（例えば、墨田区総合体育館）や指定管理者制度による施設運営が実施されている。しかしながら、そうした施設提供が効果的に実施されているか否かの評価はなかなか難しい（一意に均衡分析や余剰分析には馴染まない）。指定管理者制度の評価については、千代田区体育施設の運営について報告書にまとめたところである。そこでは、施設運営事業は指定管理者となって数年後に漸く収支がプラスに転じることが示されている。但し、費用に対して利用者の厚生水準（サービスの量と質）が向上したか否を数値的に示すことはなかなか難しいものと言える。

平成25年度の事例研究は、愛知県半田市⁷の複合型体育館による効率的利用の事例を取り上げて考察する。本事例は指定管理者が単に施設運営を効率的に実施しているだけでなく、半田市における総合型地域スポーツクラブを展開することでより施設の有効利用が図られているものである。特に、学校教育（体育の授業等）との共同利用は他に例を見ないケースとなっている。本章は、公的体育施設の有効利用の一つの形態として、学校教育における体育施設（体育館）と地域スポーツ振興の為の公的体育施設

⁶ 内閣府経済社会総合研究所 HP : <http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou065/hou065.html>

⁷ 平成25年7月に現地視察及びNPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ・半田市・半田市立成岩中学校長からのヒアリングを行った。

を融合して運営している本事例について紹介する。また、如何に「効率的」な施設利用がなされているか或はしないかを、ヒアリングの際に提供いただいたデータなどをもとに数値評価してみる。

併せて、大都市に隣接した半田市と同規模と見られる上尾市で営業している民間のスポーツ施設とも比較して、純粋な市場活動との差異をみる。

なお、平成 25 年度の研究視点が、「民間からみた公共施設の有効利用」の観点から分析することを鑑み、特に施設（資産）の有効活用がなされているかをみる。言い換えると、施設建設に要した費用に見合ったサービス提供がなされているか、そして、便益を生み出しているのか否かである（資本の生産性をみる）。もっとも本事例研究では、潜在的な土地の投入コストを帰属的に推計してその効率性を推測することは行わない。何故なら半田市の場合には、学校敷地内での施設建設および運営を行っているものであり、土地コストは顕在的には計測できない。ここでは建設費用（資産形成費用）をもって資産価値として測定する。但し、民間スポーツ施設の収支分析には土地コストも入るものとなる。

2. 我が国のスポーツ振興の理念と体育施設整備の現状

—スポーツ基本計画と総合型地域スポーツクラブの育成—

「スポーツ基本計画」は「スポーツ基本法（平成 23 年 8 月施行）9 条」に基づき文部科学省が平成 24 年 3 月に策定したものである。本計画は今後 10 年間を見通したスポーツ推進の基本方針を示したものである。その大きな課題として「住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備」が上げられている。その政策目標として各地域の実情に応じたきめ細やかな総合型クラブの育成促進が謳われている。また、学校体育施設の地域との共同利用化についても言及されている。

我が国のスポーツ施設整備の状況を文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ推進課「我が国の体育・スポーツ施設」からみると、平成 8 年以降その総数は減少傾向にある（平成 8 年の 258,026 箇所から平成 20 年には 222,533 箇所と 14%弱減少）。少子化に伴う学校の統廃合による学校体育施設の減少（平成 8 年の 156,548 箇所から平成 20 年には 136,276 箇所と 13%減少、なお、学校数の減少は 8.7%減）のみならず、地方自治体の厳しい財政状況から、公共スポーツ施設も大幅に減少している（平成 8 年の 65,528 箇所から平成 20 年には 53,732 箇所と 18%減少）。これからの施設整備の方向として両施設の連携と効率的運営が示唆されるものとも言える。そもそも、学校教育法（第 137 条）と社会教育法（第 3 条）は相互に連携及び協力するものとされていることから施設整備においても両施設の連携が図られて然るべきものと思量される。

3. 複合型体育館による効率的利用の事例（半田市総合型地域スポーツクラブ）

以下、総合型地域スポーツクラブの取り組みと施設整備の状況を半田市の事例で紹介したい。

3.1 半田市スポーツ振興政策

半田市では、平成 14 年 3 月に「半田市スポーツ振興計画」を策定している。その、理念は、「市民が、だれでも、いつでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことができる社会、すなわち「生涯スポーツ社会」の実現をめざす」というものであり、その方策として、「地域住民が自主的、自立的に運営する多

種目、多世代、多様なレベルに対応する総合型地域スポーツクラブを基盤としたスポーツ環境の整備に努める」とある。この計画に沿って、以下のように地域スポーツクラブの発展をみたものである。平成22年度には「第2次半田市スポーツ振興計画エンジョイ!!SPORTS はんだプラン」を策定したところである。

この計画の基本理念も第1次計画を踏襲し、「生涯スポーツ社会」の実現を図るものであるが、平成23年度から10年間を見通した数値目標を掲げている。その中で、総合型地域スポーツクラブの振興については、その会員数を現状の9,744人から12,000人を目標とする等が示されている。また、「総合型地域スポーツクラブ活動の充実」にかかる実施計画については、

- ・市独自のスポーツアシスタント認定制度を継続し、人材を養成・確保し、「**中学校体育館の改修時期に合わせ、クラブハウスの機能向上などの活動拠点の充実**」を図る。
- ・幼児・子どものスポーツ教室など、ニーズに合った内容として継続的に開催するなど活動プログラムの充実を図る。
- ・世代間の交流を促進させる観点から、老人クラブ連合会、各種健康づくり団体などとの交流や融合を促進する。
- ・**「中学校部活動との連携については、今後も学校と地域の指導者が積極的に関われる環境整備を図る**」など、双方の連携を深めることを目指す。
- ・新規事業の展開による「**クラブ経営の安定化や公益性を高める**」ためNPOなど法人化に向けて支援する。

となっており、本計画は、「学校体育館との効率的利用」や「経営の安定化」を推進することを明確に示しているものと言える。なお、学校体育館側についても「総合型スポーツクラブの活動を支援する為」として、「半田市教育委員会は学校体育施設開放に関する規則」を設け、その連携を図っている。

3.2 半田市の総合型地域スポーツクラブの展開

半田市成岩地区では、平成6年度から自主的な取り組みとしてスポーツクラブづくりが始まった。平成7年度に成岩地区少年をまもる会が推進母体となって文部省指定の「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を推進、翌平成8年度には成岩スポーツクラブが設立された。本クラブが平成14年に「NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ」（以下「ソシオ成岩スポーツクラブ」と言う。）としてNPO法人として認定、登記され今日の地域スポーツ振興の中心主体として活動しているものである。なお、平成15年には半田市内の5つの中学校区全てにスポーツクラブが設置された。

一方、地域スポーツ振興の拠点となるハード面の整備については、平成15年に成岩地区総合型地域スポーツクラブハウスの竣工をみた。但し、この成岩地区のクラブハウスのみが社会体育施設として建設され、他のスポーツクラブは学校体育館を利用している。

ーソシオ成岩スポーツクラブの事業概要ー

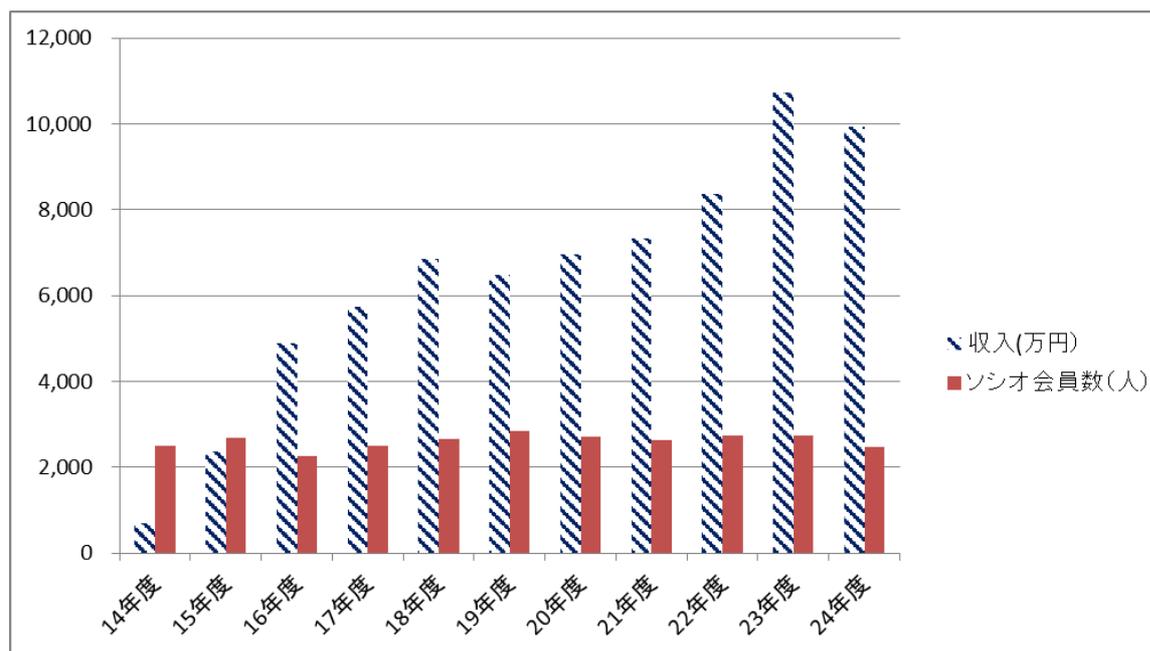
ソシオ成岩スポーツクラブは平成24年7月30日現在の会員数2,434人、平成24年度決算では会費等の収入17百万円強（但し会員数は経年的には横ばい状態）、事業収入40百万円を超え、地域が限られ

た中での「地域スポーツクラブ」としてはかなり大規模な事業となっている。その運営においても黒字経営を成し遂げており、上記「第2次半田市スポーツ振興計画」に言うクラブ経営の安定化が達成できているものと評価出来る。但し、後述するように、クラブハウスの運営事業の赤字を他の自主事業の展開によって補完しているものである。総合的評価としては公的施設の上に民間の経営手法によって事業を展開して黒字経営が図れたものと言える。財務状況の経緯を見ても一貫してその収入を増加させている。

表 2-1 クラブハウス利用者数と事業参加者の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入(万円)	690	2,381	4,880	5,728	6,850	6,471	6,969	7,342	8,353	10,717	9,931
ソシオ会員数(人)	2,505.0	2,682.0	2,263.0	2,492.0	2,651.0	2,836.0	2,704.0	2,630.0	2,729.0	2,730.0	2,469.0
クラブハウス利用者数			133,585	140,864	150,539	143,403	152,329	150,914	158,182	151,875	153,538
事業参加者数	31,499	43,900	201,685	183,335	244,789	251,453	257,453	243,214	267,292	243,882	331,725

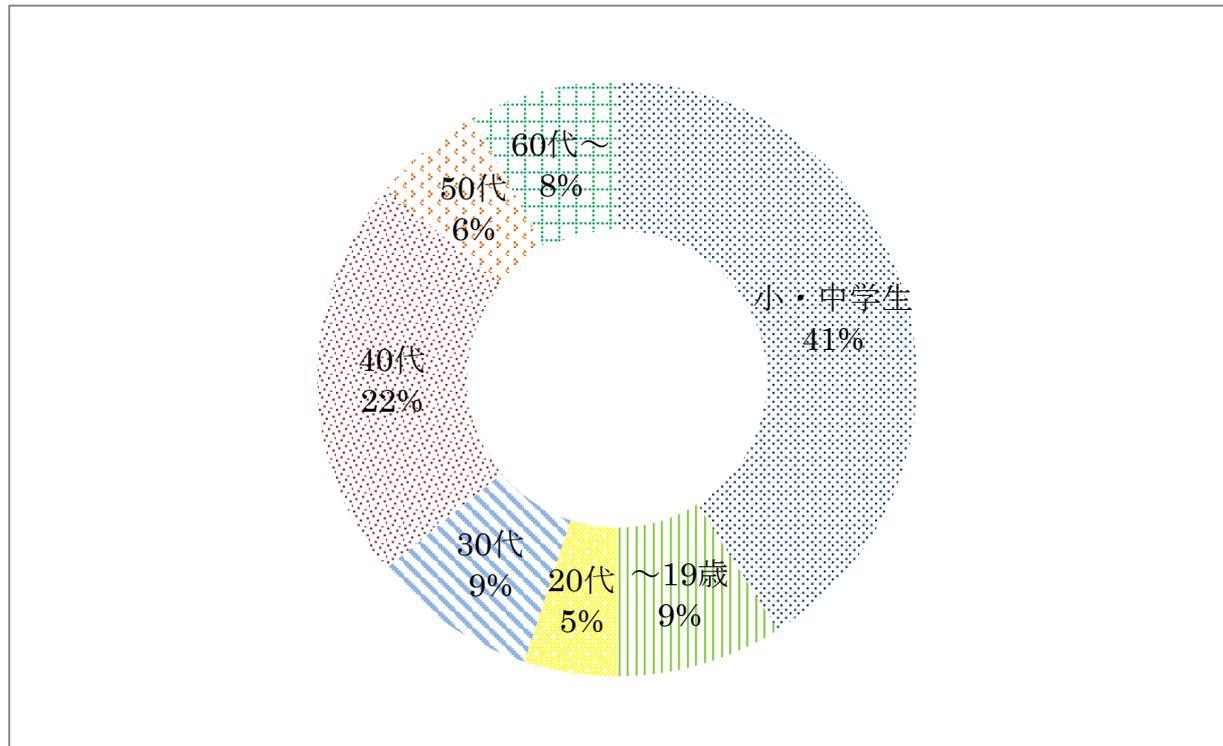
図 2-1 年度収入と会員数の推移



なお、クラブではその対象者等に即した事業形態でそれぞれの事業を展開している。「WING プロジェクト運営事業」、「ソーシャルプログラム運営事業」、「総合型地域スポーツクラブ研究開発事業」、「スタディサポートセンター事業」および「その他の委託事業」であるが、特に「スタディサポートセンター事業」は小・中学生を対象に、クラブハウスにて学習支援を行い、子どもたちの勉強に取り組む姿勢の構築、異世代交流の機会を提供するものであり、学校教育との連携も図れるものとなっている。他にも、学校部活動とも連携を図ることで、従来には実現が難しかったホッケーやチアリーディングなどの体験や地域・異世代交流などが可能となり、中学生にとって貴重な経験の機会となっている。ソシオ会

員の年齢構成をみても小中学生が大宗を占め、より学校教育との潜在的な連携可能性を持っていると思われる。

図 2-2 会員の世代構成（平成 24 年度）



3.3 複合型体育館の数値的な評価

(1) 評価方法と手順

半田市が「総合型地域スポーツクラブハウス」を建設し、NPO 法人であるソシオ成岩スポーツクラブが指定管理者として運営することによる包括的な経済的便益について数値的な評価を試みる。評価の手順としては、各事業主体、ここでは、「ソシオ成岩スポーツクラブ」、「半田市当局」さらには教育の場所として「本施設を使用している学校（半田市の財政の下ではあるが別主体とした）」、それぞれの主体について潜在的な費用・便益を推定した後、各主体の収支を統合して評価してみる。事業とはどのようなものであれ、オンゴーイングに展開継続するものであり、当初赤字経営と思われても、将来損益分岐点を超え黒字化することを前提に実施するものである。また、一定の事業期間全体に渡って費用・便益がプラスになればその事業は成功したものと評価される。

しかし、本件においては将来に渡っての収支予測等のデータが得られないことから、そうした費用・便益分析はできない。ここでは平成 24 年度のみでの収支をもってある程度程度の評価を試みる。その際、経常的な収支とは別に、施設建設費を資本コストとして経常的費用に換算して費用に加算する。またその際の価格評価の基準は平成 24 年度の価格水準を基準値とした。

(2) ソシオ成岩スポーツクラブの経常的収支等

まず、ソシオ成岩スポーツクラブの「平成 24 年度特定非営利活動に係る事業会計収支計算書」から見てみる。収入計は 79,398 千円、支出計は 79,056 千円となって収支は、342 千円の黒字となっている。指定管理者としてのクラブハウス運営事業にかかる収支は 2,256 千円の赤字を出している。この赤字は自主事業を展開することで当該赤字分を補い、事業全体として黒字経営をなしとげている。報告書の事業例(千代田区スポーツセンターの例等)でも見たように指定管理料のみで収益を上げることは難しく、当初数年は赤字のまま施設の運営管理業務を行うのが通常と思われる。指定管理者は、施設を運営することから生まれる外延的な事業展開や事業者の本業へのプラス効果等を狙っている事業を行っているものと思量される。

ここで、指定管理料とクラブハウス運営に係る費用との差額はどのようなものか考えてみよう。仮に、半田市が直営で運営管理してもやはり同額の費用がかかるものと理解すれば、その収支差の赤字は半田市からみたら潜在的な費用節約分と解釈できるのではないだろうか。

(3) クラブハウスの建設費用

次に、クラブハウスの建設費用について見てみよう。評価方法で述べたように、資本コストとして経常的費用に転換し、各年の費用に加算した値のうち、平成 24 年度分を抽出して「ソシオ成岩スポーツクラブ」の収支と合算してみた。

建設費の費用負担は総額 1,000,888 千円のうち、特定財源として、国庫補助金 146,434 千円、県補助金 45,508 千円および起債 626,900 千円となっている。残りは半田市の自主財源による 182,046 千円と考えられる。起債も含め半田市の負担は 808,946 千円となる。資本コストの推計は財務省の法定償却率等によって計算した(経済理論上適正な評価を実施するには、当該資本の価値の減少額を市場取引データから得るのが望ましいが、統計データとして利用可能な計数が得られないため「法定償却率」によって代替した)⁸。但し、価格評価は平成 24 年度価格を基準とした実質値によった。平成 24 年度の資本コストは半田市分が 29,178 千円、国及び県からの補助金に対応する資本コストは 6,923 千円と推計した。また、成岩中学校は授業等で本クラブハウスを使用することから、既存の体育館の建替費用に対応する資本コストは節約可能と考え、当該施設にかかる潜在的な資本コスト節約分として平成 24 年度値として 31,986 千円と推計した。

(4) 全体の数値的評価

目に見える経常的な収支だけを見ると、本事業に関連する全体の平成 24 年度収支バランスは、ソシオ成岩スポーツクラブの黒字(342 千円)と指定管理制度を導入したことによる半田市の費用削減分(2,256

⁸資本コストの推計における仮定

財務省の「償却資産の償却率表」に拠り、耐用年数を 47 年とした定率償却とし(減耗率 $\delta = 0.056$)、恒久棚卸法(Perpetual Inventory Method)によって計算した。価格評価は平成 24 年度を基準とした。起債分については半田市自主財源と併せて計算した。各年の金利負担は資本コストに対応するものとして明示的には計算していない。中学校の体育館については簿価の残存価値のデータが提供されているが、当該データは簿価ベースであるので昭和 51 年の建設費用を平成 24 年度価格に置き換えて耐用年数を 47 年として、時価・実質ベースの資本コストを計算した。

千円)の合計2,598千円の黒字となって、対費用比で3%強のプラスとなったものと言える。

しかし、資本コストを加えてみると、まだクラブハウスが建設されて日も浅いことから実際の資本コスト(36,101千円)は大きなものとなっている。

ここでの評価計算では、成岩中学校の学校体育館の建替えコスト(31,986千円)が全くなくなったものと仮定すると、平成24年の統合した収支(経常的収支に資本コスト分を減算)は5,405千円の黒字となり、大きな成果を上げていると評価できる。

現時点では施設建設費用が事業収益と比較して相対的に過大である可能性は否めない。収支面だけからの視点であるが、事業を成岩地区外に拡大することや他の中学校(小学校)の体育館代替施設として利用も検討課題になるものと思量される。

表2-2 ソシオ成岩スポーツクラブ事業会計収支計算書(平成24年度)

(千円)	
1. 会費等	17,974,000
2. 事業収入	
指定管理料(クラブハウス運営)	20,933,600
自主事業等	19,893,461
その他委託事業	18,966,232
3. 保険料預り金等その他	1,630,826
収入計	79,398,119
1. 事業費	
クラブハウス運営	23,189,186
自主事業等	20,225,186
その他委託事業	17,265,569
2. 管理費	
諸謝金	271,450
事務局人件費	4,403,415
福利厚生費	762,538
その他費用	3,834,935
3. 保険料預り金	1,103,950
4. 特定引当預金(施設設備)	8,000,000
支出計	79,056,229
収支	341,890
参考	
クラブハウス運営に係る収支	-2,255,586
新たな付加価値創出分	
NPOソシオ成岩の人件費等(半田市からの代替分は捨象)	5,437,403
新規経済活動の創出	
対家計非営利団の新規活動	58,122,629

補足 ソシオ成岩スポーツクラブの人件費は新たな付加価値として国内総生産(生産側)の水準をその分高めることとなる。また、ソシオ成岩スポーツクラブの活動そのものは対家計非営利活動として新たな経済活動と認識される(費用総額をもって活動規模とする、但し指定管理料に係る事業は政府活動(半田市当局)から振り返られたものと考え、指定管理料は除く)。この経済活動は全額を自ら消費したもの(「対家計民間非営利団体最終消費支出」として国内総生産(支出側)の水準をその分高めることとなる。

表 2-3 他の主体の潜在的な費用および便益

(1)他の主体別の費用（経常的費用と資本コスト）

(千円)

半田市当局	国・県	成岩中学校
経常的費用の節約分 2,256		
資本コストの潜在的な負担分 29,178	資本コストの潜在的な負担分 6,923	建替えをしない場合の資本コストの節約分 31,986

(2)総合（連結）した全体の費用と便益（ソシオ成岩スポーツクラブ+補助金分+成岩中学校）

(千円)

補助金含み	補助金除き
総合した経済活動の収支 -1,518	総合した経済活動の収支 5,405
総合した経済活動の経常的収支 2,597	総合した経済活動の経常的収支 2,597
資本コストの収支 -4,115	資本コストの収支 2,808

補足 成岩中学校体育館の潜在的資本コストの推計は、昭和 49 年建設時の費用を平成 24 年価格に換算した上で（デフレーターは国民経済計算付表 15「住宅以外の建物及び構築物」による）、恒久棚卸法によって計算した時系列数値のうち、平成 24 年分を当てた値である。なお、減耗率は定率（ $\delta=0.056$ ）とする（財務省「償却資産の償却率表」に拠る、残存価値あり、耐用年数を 47 年と前提としたものである）。

上記の評価の他に、(1)中学校部活動の運営に要しているコスト評価（部活動が 24 年から再開され非効率となっている）、(2)医療費縮の効果、(3)中学生と地域の人との交流（ソーシャルキャピタル）、(4)成岩の事業が地域社会に与えている損益（外部経済）等についても数値的測定が考えられるが、前提となる（仮定する）数値が得られないことから今次分析では行っていないが今後の課題となる。

また、一般に体育館等施設は緊急時の防災拠点としての機能についても評価しなくてはならない（本クラブハウスには学校体育館にはない浴室・更衣室・個室などの機能がある）。耐震基準を充たすにはその分施設建設費用の増は必然である。昭和 56 年の建築基準法改正（新耐震基準）より前に建設された施設との収支比較においてはこの部分を勘案しなくてはならない。しかし、本事例では耐震補強費用を明示的に計測することは行っていない。

なお、ソシオ成岩スポーツクラブの事業展開全般に係る課題や立地上の課題については、何故、この事例が全国展開できていないかの視点から、民間スポーツクラブとの比較において定性的な分析を以下で試みる。ここでは、建設費用を含め計測可能な範囲で収支分析を行ったものである。

4. 全国展開出来ない理由・課題

ソシオ成岩スポーツクラブは、地域住民が主体となり、学校と連携し小中学生のスポーツ活動を総合的に支える事業体であり、公共で整備した社会体育施設をクラブハウスとして活動の拠点としている。さらに、クラブがクラブハウスの指定管理者として施設運営を行うことにより、学校と一般利用者に対

してサービス提供を実施している。公設の社会教育施設を民間で運営することにより、民間企業が収益を上げることにより、自治体の管理運営コストを削減するという、公民連携のひとつの理想的な姿であると思われる。

理想的な形であれば、同様な仕組みが全国に展開するはずであるが、現状では同様なクラブは見受けられない。今回は、民間スポーツクラブからのヒアリング、先行研究分析等により民間スポーツクラブの経営与件を想定し、どのような点に問題があり、全国展開を阻んでいるのかについての仮説をたてていきたい。

(1) 民間スポーツクラブの実態把握 I

平成 26 年 1 月 23 日に、株式会社ゼクシスが運営する「ゼクシス上尾」の視察及びヒアリングを実施した。「ゼクシス上尾」は JR 高崎線上尾駅西口より徒歩 1 分という利便性の高い場所に立地し、建物の 2 階と 3 階の約 1,800 坪を専用利用している。施設は約 1 年前にオープンし、3 つのスタジオ・プール (25m×12 コース)・ジム・温泉(大浴場)・ロッカースペースから構成されており、大浴場は天然温泉を利用している。

視察当日はオープン前から行列ができており、10 時のオープンから 5 分間で約 200 名が入店し、その後も続々と入店客が続いている状態であった。現在では会員数 15,000 人・一日平均利用者 4,000 人を超えており、通常のスポーツクラブの平均会員数 3,000 人を大きく上回る集客を誇り、活況を呈している。この集客を可能にしている要素について、ヒアリングより以下のように導き出した。

A. アクセスの良さ

スポーツクラブ運営において、利用者の駐車場確保は重要な要素である。「ゼクシス上尾」の利用者は、専用駐車場 170 台と隣接するイトーヨーカドーの駐車場 600 台を 3 時間無料で利用でき、車での来訪者の利便性を確保している。また上尾駅徒歩 1 分の立地は、近隣に住む方だけではなく、学校や仕事帰りの方、郊外の工場に勤務する方等、多方面の利用者の利便性を確保している。その他駐輪場も確保しており、自転車による来訪者も一定数存在する。このように、車・電車・自転車等あらゆる交通手段に対するアクセスの良さは当施設の大きな魅力である。

B. いつでも誰でも何度でも利用できる

「ゼクシス上尾」の営業時間は、平日 10 時～23 時 (金曜日休館)・土曜日 10 時～21 時・日祝 10 時～20 時で、利用者は 5,000 円の月会費を負担する事により、一部の有料プログラムを除けば、営業時間内でいつでも何度でも利用できる。月に 50 回程度利用しているユーザーもいるとの事である。利用者の利用時間についても、16 時～18 時の間が若干少ない以外はほぼ同様に、男女比ほぼ 50%、どの年齢層にもまんべんなく利用されているとの事である。

市内には、市民プール等の公共による運動施設もあるが、その多くは利用するたびに料金を徴収する仕組みとなっている。都度利用では継続的な利用には結びつきにくく、集客という点で、公的体育施設に比べて優位性を確保している。

C. 多彩なメニューを提供

「ゼクシス上尾」では、3つのスタジオ・プールを利用して、多彩なメニューを利用者に対して提供している。エアロビ・ホットヨガ・太極拳・空手・アクアダンス・ボクササイズ・新日本舞踊・フラダンス等メニューは多岐にわたる。利用者は、自分の好きなメニューを選択し自由に参加することが可能である。1月の曜日による提供メニュー数を調べてみたが、有料メニューを含めて、月曜日 33・火曜日 39・水曜日 36・木曜日 36・土曜日 29・日曜日 25 となっている。クラブ運営者は、人気のあるプログラムの分析を行い、定期的にメニューの入れ替えを実施し、利用者の参加を促す工夫を常に行っている。

D. 温泉によるきっかけづくり

施設の中では、温泉の利用率が最も高い。温泉をきっかけとして入会し、その後スポーツクラブの施設を利用開始する会員も多数いるそうである。特に高齢者にこのパターンが多いようであるが、高齢者は若年層に比べ施設を継続利用する確立が高いため、クラブ経営にいいインパクトを与えている。またスタジオ・プール・ジム目的の利用者も、ほとんどが温泉を利用しているように、当クラブの集客の目玉になっていると言える。

E. 商圏人口について

株式会社ゼクシスは、上尾市・千葉市・浜松市の3店舗が営業中で、近々広島県で1店舗がオープン予定である。出店にあたって条件は、半径5km以内に40万人が住んでいることである。最低でもこの商圏人口がないと運営は難しいとの事である。

以上A～Eが、視察及びヒアリングから導き出した「ゼクシス上尾」の集客力を支える要素である。これらの点が評価され多くの人が集まることにより、地域コミュニティ機能がはぐくまれていると感じた。

(2) 民間スポーツクラブの実態把握Ⅱ

ここでは、先行研究により民間スポーツクラブ利用者の実態を把握したい。「商業スポーツクラブの利用者に関する研究」(2003年・堺賢治・藤原誠・久保玄次・浅井英典)に、愛媛県松山市のあるスポーツクラブの平成12年9月～10月のアンケート分析がなされている。このアンケート分析をもとに、スポーツクラブ利用者像を概観したい。

まず利用者の属性についてである。表2-4から読み取れるのは、このスポーツクラブの利用者は、40歳代～60歳代で60%を占めており、特に女性のその年代層の比率は高くなっていることが表れている。

表 2-4

項目	男性	女性	全体
20歳未満	11.5%	1.4%	5.5%
20歳代	13.2%	16.7%	15.3%
30歳代	13.7%	9.4%	11.1%
40歳代	28.6%	14.5%	20.1%
50歳代	17.6%	21.4%	19.9%
60歳代	9.9%	27.5%	20.5%
70歳以上	5.5%	9.1%	7.6%

次に利用者の時間帯による利用者の利用状況である。表 2-5 のように全体の 75.6%の人が「利用時間帯が決まっている」と回答しており、多くの人が自分のライフスタイルの中にスポーツクラブを取り込んで活動していることがわかる。また、男性は「17時～22時」の利用が多数を占めており、就業後の利用が多いのに比べ、女性は各時間帯とも分散して利用していることが伺える。

表 2-5

項目	男性	女性	全体
8時～12時	8.2%	22.1%	16.6%
12時～17時	14.3%	25.7%	21.2%
17時～22時	50.5%	29.3%	37.8%
決まっていない	27.0%	22.9%	24.4%

表 2-6 は、利用者の利用頻度をあらわしたものである。全体では、「週 3 回以上」の利用者が 64.6%を占めており、ヘビーユーザーが多数を占めているのが理解できる。また「週 3 回以上」の利用者は、男性 56.1%であるのに対し、女性は 70.2%であり、女性の方が利用頻度は高い。

表 2-6

項目	男性	女性	全体
週 5 回以上	14.3%	18.8%	17.0%
週 3～4 回以上	41.8%	51.4%	47.6%
週 2 回	29.1%	15.9%	21.2%
週 1 回	9.3%	8.0%	8.5%
月 1～2 回	4.9%	4.3%	4.6%
その他	0.6%	1.6%	1.1%

最後に、表 2-7 は利用者の自宅や職場からスポーツクラブに来るまでの所要時間について示したものである。全体では「10分未満」が60.7%で、「20分未満」まで含むと80.7%の人が該当し、時間的距離の近いところから来場者が集まっていることが明らかである。

表 2-7

項目	男性	女性	全体
5分未満	25.3%	23.7%	24.3%
5分～10分未満	40.2%	34.0%	36.4%
10分～20分未満	20.3%	28.1%	25.0%
20分～40分未満	12.6%	12.9%	12.5%
40分～60分未満	1.6%	1.8%	1.8%

上記より、「商業スポーツクラブの利用者に関する研究」(堺賢治・藤原誠・久保玄次・浅井英典・2003)のアンケート対象となった愛媛県松山市のスポーツクラブの利用者には、1)自宅や職場までの所要時間が20分以内である、2)40歳代～60歳代の比率が高い、3)男性は17時～22時までの利用者が多いが、女性は各時間帯ともほぼ同比率で利用している、4)週3回以上の利用者が多い、という特徴が見て取れる。あくまでも一例であるが、スポーツクラブにおいては、1)アクセスの良さ、2)中高齢者からの支持、3)いつでも利用できるという利便性、4)リピーターの存在、が経営を支える要素であるのではないだろうか。

(3) ソシオ成岩スポーツクラブの現状

上記(1)・(2)より、民間スポーツクラブの経営を支える要件として下記の下記の5点について、ソシオ成岩スポーツクラブの現状を見てみたい。設立の経緯等を考えれば、このような分析が適していないのは承知しているが、あくまでもスポーツクラブとしての経営を考えた視点で論じたい。

A. アクセスについて

ソシオ成岩スポーツクラブは、名鉄河和線成岩駅より徒歩3分で国道247号沿いに立地する。鉄道利用・車利用ともにアクセスは良好と言える。しかし地域の特性上、移動手段は車の比率が圧倒的多数を占めると思われることを考慮すると、現地に用意されている駐車場スペースの狭さは集客上マイナスである。

B. いつでも利用できる利便性

ソシオ成岩スポーツクラブの施設利用状況を見てみると、半田市成岩中学校は、授業日にはソシオ成岩スポーツクラブのメインアリーナと屋上を占有利用し体育館機能を担保している。また授業外では、平成23年までは週末の部活動を行わず、希望生徒がソシオ会員になってスポーツクラブ主催のスポーツ教室で活動していたが、平成24年度からは週末の部活動を開始し、生徒は部活動かクラブ主催のスポ

ーツ教室かを選択できるようになっている。この部活動でも優先的に占有利用を行っており、延べ人数ベースで年間利用者数の約 65%は学校が利用している。スタジオについては、学校の占有利用はないようであるが、いつでも好きなときに使いたいという一般利用者のニーズを満たすのは、不可能であると断定せざるをえない。

C. 多彩なメニューの提供

ソシオ成岩スポーツクラブの運営は、NPO 法人を中心として多数のボランティア指導者や地域の人たちに支えられて成立している。また、学校による利用が多いという特性があるためか、バレーボールやバスケットボール・テニス等の純粋なスポーツ系メニューが数多く見受けられる。一方、体を動かすというリハビリ系メニューが少なく、またプールが指定管理外のため、プールを使ったメニューも少なく、民間スポーツクラブの主要ユーザーである中高年層の望むメニューが不足していると思われる。

D. 集客のための特殊施設

特殊な例かもしれないが、「ゼクシス上尾」の温泉のように、純粋なスポーツ以外の機能がスポーツクラブ利用層を広げていると見られる。ソシオ成岩スポーツクラブを学校体育館として見た場合は、通常以上の機能を有していると捉えることができるが、民間スポーツクラブとして見た場合は、一般的なスポーツクラブの水準としてしか捉えることができず、特に集客に資するような要素は見受けられない。

E. 商圏について

一般的に民間スポーツクラブが成立するためには、半径 5km 圏内から 3,000 人の会員を集めることが必要であると言われている。また株式会社ゼクシスのように、半径 5km 圏内の人口が 40 万人必要であるという見方もある。半径 5km 圏内に位置する、半田市・阿久比町・武豊町の 3 市町村の総人口が約 18 万人(厳密に 5km 圏内に限定すると 7 割程度になる)であるため、商圏人口としては不足していると捉えることができる。しかしながら、ソシオ成岩スポーツクラブは 2,469 名の会員 (平成 24 年度現在)を集めている。学生会員が多いためか会員数の水準はなかなかの水準であるが、クラブの特性上一般の月額会費は 1,500 円に抑えられており、民間のスポーツクラブの水準には程遠い水準である。民間スポーツクラブを成立させるための、適正な商圏人口が明らかに存在していない。

(4)課題

(3)においてソシオ成岩スポーツクラブの集客上の問題点を指摘した。ソシオ成岩スポーツクラブは、「スポーツを通して子供たちを育む豊かな街づくり」をミッションとして、法人化した組織であり、そもそも民間スポーツクラブとは性質が異なるため、上記のような問題点を抱えているのは当然のことであろう。

クラブの平成 24 年度事業報告書によると、総収入は約 7,900 万円で、その内訳は会費収入約 1,800 万円、プログラム・プロジェクト運営事業費約 1,500 万円、クラブハウス運営事業収入(半田市よりの指定管理費用)約 2,100 万円、文部科学省からの委託事業費約 1,900 万円、その他収入約 600 万円となって

いる。収入内訳に見られるように、半田市ならびに文部科学省からの収入が半分を占めている。私は、上記で指摘した集客上の問題点が、そのままこの収入内訳に反映されていると考えている。

ソシオ成岩スポーツクラブは、地域住民が利用者としての立場だけではなく運営者としても、かなりのボランティア力を発揮して運営している施設である。しかしながら、建設費をはじめイニシャルコストは全て公共が負担しており、ランニングにおける収入の半分は公共が負担している。この現実が、費用対効果を考慮した際に、同様なモデルの全国展開を妨げているのではないかと考えている。少なくとも、一般利用者の集客力を高めて、ランニングにおける公共の負担比率を下げることが、全国に同様な施設を増やすための条件になるのではないだろうか。

5. これからの公的体育施設のあり方と課題（提言）

ソシオ成岩スポーツクラブの事業は「総合型地域スポーツクラブ」として一定程度の成功を収めていると評価できる。また、学校体育館との共同利用等効率化を図っており、学校体育館建替えコストを削減できたと仮定（評価計算）すると平成24年の統合した収支（経常的収支に資本コスト分を減算）は黒字となり、大きな成果を上げていると評価できる。しかし、建設費用に公的資金を投入することは、住民に施設提供すること主目的とする「準公共財」であることからして当然のことと考えられるが、現時点では施設建設費用が事業収益と比較して相対的に過大である可能性は否めない。また、上記、「全国展開出来ない理由・課題」にあるように、こうした「総合型地域スポーツクラブ」がどの程度「公共財」的性質のものか（誰でも何時でも安価に利用できるが、その費用負担は公的負担となる）、或はどの程度「市場財」として提供すべきなのかは、その立地（地価等）や地域の市場性（商圈等）、住民の意識（特に受益者負担）によって異なるものと思われる。

「ソシオ成岩スポーツクラブ」自体の課題としては、他の学校区への展開、広域化等が考えられる。ただし、本例では部活動の一部復活等、学校教育と社会体育施設提供の効率的運用には難しいところもみられたが（事業目的や民との協働に関し教員などの理解が薄い）、先駆的にその有機的連携を試みた本事例は評価すべきものと思われる。個々の状況に応じた費用対効果もみる必要があるが、他の自治体でもこうした取り組みを試みられることを期待するものである。

逆に、複合体育館の施設規模を見直す上でも、学校施設を拠点とした「コミュニティー・スクールクラブ」の可能性も探る必要もある。

双方のアプローチによって有機的、効率的施設提供を可能とすることで、市全体での「生涯スポーツ社会」の実現に近づくものと思量される。